

# 情報処理振興事業協会平成15事業年度財務諸表等に関する公告

平成16年8月6日

東京都文京区本駒込二丁目28番8号  
独立行政法人 情報処理推進機構  
理事長 藤原 武平太

## 1. 貸借対照表及び損益計算書の概要

### 貸借対照表の要旨

(平成16年1月4日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科目	金額	科目	金額
流 動 資 産	19,637	流 動 負 債	3,997
現 金 ・ 預 金	6,089	未 払 費 用	3,149
有 価 証 券	5,004	預 り 金	791
プログラム譲渡債権	8,221	そ の 他 流 動 負 債	56
貸 倒 引 当 金	651	7,570	固 定 負 債
未成受託業務支出金	522	引 当 金	913
未 収 金	181	退 職 給 付 引 当 金	310
未 収 還 付 消 費 税	160	債 務 保 証 損 失 引 当 金	602
そ の 他 流 動 資 産	108	資 産 見 返 補 助 金	973
固 定 資 産	34,251	そ の 他 固 定 負 債	87
出 資 事 業 資 産	7,374	特 別 法 上 の 引 当 金 等	
有 形 固 定 資 産	2,440	補 修 保 証 準 備 金	11
無 形 固 定 資 産	1,044		
投 資 そ の 他 の 資 産	23,392	( 負 債 合 計 )	5,984
		資 本 金	332,822
		政 府 出 資 金	322,643
		雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 出 資 金	4,000
		民 間 出 資 金	6,178
		剰 余 金 ( 欠 損 金 )	284,549
		資 本 剰 余 金	112
		利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 )	284,661
		積 立 金 ( 繰 越 欠 損 金 )	280,558
		当 期 利 益 金 ( 当 期 損 失 金 )	4,102
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	367
		( 資 本 合 計 )	47,905
資 産 合 計	53,889	負 債 ・ 資 本 合 計	53,889

損益計算書の要旨  
(自平成15年4月1日 至平成16年1月4日)

(単位：百万円)

科 目		金 額		
経常 損益 の部	事業 損益 の部	事業収益		
		事業収入	224	
		補助金等収入	3,389	
		資産見返補助金戻入	451	4,065
		事業費用		
		情報処理振興事業費	312	
		戦略的ソフトウェア開発事業費	17	
		特定プログラム高度利用等事業費	5,684	
		情報関連人材育成推進事業費	49	
		一般管理費	1,886	7,949
事業損失			3,883	
事損 業益 外の部	事業外 収益	事業外収益		
		有価証券利息	200	
		その他事業外収益	186	386
経常損失			3,496	
特別 損益 の部	特別 利益	特別利益		
		債務保証損失引当金戻入	103	
		前期損益修正益	189	
		その他特別利益	66	359
		特別損失		
		固定資産売却損	819	
固定資産除却損	105			
その他特別損失	37	961		
税引前当期純損失			4,098	
法人税、住民税及び事業税			4	
当期純損失			4,102	
前期繰越損失			280,558	
当期末処理損失			284,661	

(注) 当期損失金4,102百万円は、「情報処理の促進に関する法律」(昭和45年法律第90号)第34条の3第2項の規定に基づき、繰越欠損金として整理する。

損失処理計算書  
平成16年1月4日

(単位：百万円)

・ 当期末処理損失	284,661
・ 損失処理額	0
・ 次期繰越損失	284,661

備考：貸借対照表及び損益計算書の要旨並びに損失処理計算書については、百万円未満を切り捨ててあるので合計と符合しない場合がある。

## 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式  
総平均法による原価法により行っております。

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法により行っております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準により行っております。

リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法によっており、リース期間を耐用年数としております。

なお、リース資産については、有形固定資産に含まれております。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	期末帳簿価額
車輜運搬具	17,812,200	11,412,100	6,400,100
工具・器具・備品	197,763,005	116,427,530	81,335,475
合計	215,575,205	127,839,630	87,735,575

無形固定資産

定額法により行っております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準により行っております。

(3) 引当金等の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

求償権償却引当金

求償権の償却に備えるため、当期末求償権残高相当額を計上しております。

退職給付引当金

(イ) 退職手当

役員及び職員（公務員及び地方公務員から出向している者を除く。）の退職給付に備えるため、簡便法により、当期における期末要支給額の範囲内で計上しております。

(ロ) 退職年金

当協会は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項に該当します。同基金の年金資産残高のうち、当協会の拠出割合に基づく当期末の年金資産残高は、145,830,822円であります。

賞与引当金

役員及び職員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上しております。

補修保証準備金

委託開発した特定プログラムの瑕疵補修に充てるため、情報処理振興事業協会の財務および会計に関する省令第22条第2項の規定により、経済産業大臣の承認（平成10・03・26機第8号）を得た情報処理振興事業協会会計規程第39条の7第4項に定める補修保証準備金の取扱い（平成10年9情総第270号）に基づき算定した額を計上しております。

(4) その他の重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式により行っております。

「情報処理の促進に関する法律」第30条第1項の規定に基づく「信用基金」は、「資本金」332,822,517,000円のうち9,774,950,000円及び「出えん金」として受け入れた305,127,000円の合計額10,080,077,000円であります。

保証債務の金額

2003年度末の債務保証残高は、2,534,192,797円であります。

## 2. 主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

- (1) 主たる事務所の所在地 東京都文京区本駒込二丁目28番8号
- (2) ディスクロージャー担当部署 総務部総務グループ
- (3) 電話番号 03-5978-7501

## 3. 当期の実績(平成15年度)

- 振興業務(事業費 13.5億円)
- 特定プログラム高度利用等業務(事業費 71.4億円)
- 信用保証業務(債務保証実行額 9.6億円)
- 情報関連人材育成推進業務(事業費 3.7億円)

## 4. 国からの出資金、補助金等の額(平成15年度)

- (1) 国からの出資金の額 1.2億円
- (2) 補助金等の額
  - 補助金 34.9億円
  - 委託費 4.8億円
  - 助成金 0.4億円

## 5. 資金供給業務としての出資会社一覧(平成16年1月4日現在)

会 社 名	出資額(百万円)	出資比率(%)
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	400	42.2
(株)ソフトアカデミーあおもり	400	44.4
(株)岩手ソフトウェアセンター	400	31.3
(株)仙台ソフトウェアセンター	400	31.3
(株)古河ソフトウェアセンター	400	46.6
(株)システムソリューションセンターとちぎ	400	32.3
(株)さいたまソフトウェアセンター	400	35.7
(株)石川県ソフトウェア研修開発センター	400	51.9
(株)浜名湖国際頭脳センター	400	16.0
(株)名古屋ソフトウェアセンター	400	37.3
(株)三重ソフトウェアセンター	400	34.2
(株)京都ソフトアプリケーション	400	33.3
(株)広島ソフトウェアセンター	400	24.5
(株)山口県ソフトウェアセンター	400	49.0
(株)高知ソフトウェアセンター	400	47.7
(株)福岡ソフトウェアセンター	400	38.2
(株)長崎ソフトウェアセンター	400	47.2
熊本ソフトウェア(株)	400	40.8
(株)宮崎県ソフトウェアセンター	400	44.4

## 6. 組織の概要

(1) 役員の氏名、役職及び任期（平成16年1月4日現在）

氏名	役職	任期	最終官職
藤原 武平太	理事長	平成15年7月1日～平成16年1月4日	ブルガリア国駐割特命全権大使
鹿島 幾三郎	専務理事	平成15年6月3日～平成16年1月4日	経済企画庁物価局長
小野 雅敏	理事	平成10年7月1日～平成16年1月4日	工業技術院東北工業技術研究所所長
土居 信良	理事	平成13年9月1日～平成16年1月4日	大蔵省大臣官房審議官
小川 光吉	監事	平成13年7月1日～平成16年1月4日	会計検査院事務総局次長

(2) 職員数（平成15年度末定員）

72人